

発行所 (郵便番号100)
 東京都千代田区丸の内2-4-1
 丸の内ビルディング781号室
 社団法人スウェーデン社会研究所
 Tel (212) 4007・1447
 編集責任者 岡 沢 憲 英
 印刷所 関東図書株式会社
 定価200円 (年間購読料参千円)
 1989年11月25日発行
 第21巻 第11号
 (毎月1回25日発行)
 昭和44年12月23日第3種郵便物認可

スウェーデン社会研究月報

Bulletin Vol.21 No.11

Japanska Institutet För Svensk Samhällsforskning
 (The Japanese Institute for Social Studies on Sweden)
 Marunouchi-Bldg., No.781. Marunouchi, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan.

古い日瑞交流

Relation of two countries in old age

顧問 小野寺百合子
 Adviser, Mrs. Yuriko Onodera

ストックホルム大学と工科大学は、1987年に東京大学との間に科学協定を結んだが、ストックホルム大学日本学科のCho教授はニエスハムで開かれたシンポジウムの成果をその翌年1988年に『工業化時代における日瑞の伝統思想と観念の変化』にまとめられた。教授はこの本の導入部で古い時代の日瑞交流に触れ、東西の哲学的思想の比較研究は19世紀にはじまるが、それ以前の17世紀18世紀に既に直接間接の日瑞交流があったといくつかの例を挙げている。

その一つに17世紀の初期、スウェーデン人が日本の地理的位置さえ知らない頃、フレデリック・コエット (1626~75) とウーロフ・ウイルマン (1623~74) が長崎出島のオランダ東インド会社に勤めて、多くの日本印象記を残している。この会社は江戸幕府に西欧の科学技術や政情を伝えた功績もあったが、また日本の鎖国の間 (1639~1854) オランダの独占貿易権を守る意味もあった。ウイルマンは大名たちに鉄砲を売付けたし、コエットは支那に対する防備のため一時台湾総督にもなった。(私は一度訪瑞の折に何も知らずコエット家を訪れて日本の陶磁器や絵画を沢山持っているのに驚いたことがある。) この二人の旅行記や日誌は17世紀の日本を知るのに価値ある資料であるが、彼らより100年以上後に日本へ来たカール・ツンペル (1743~1823) の偉業が余りに大きく2人は霞んでしまった。ツンペル来日200年の行事は当月報8巻の月号にわたって詳しいから、このことに関するCho教授の記述は省略する。

問題は次の記述である。即ち明治維新政府の初

代首相伊藤博文 (1841~1909) は封建日本をモダン化した元勳であるが、その伊藤がスウェーデン人の援助を受けたということである。日本人の海外渡航厳禁時代に、長州萩の伊藤俊介 (後の博文) を井上聞多 (後の馨) とともに、当時長崎のグラバー商会勤務のスウェーデン人ヘルマン・トロッチック (1834~1919) が長崎からイギリスへの密航を成功させたという (1863)。私もこの話はトロッチックの家族から聞いて信じ本にも書いたのであるが、日本の歴史で証明されていないのが気に懸り実は調べてみた。今日までに知り得たところでは伊藤と井上を含む5人の長州青年は、イギリス人の援助で横浜から出航した確率が高い。家族伝承の話だけをCho教授もまた取上げられているのが遺憾である。

トロッチックが後に神戸外人居留地の警察署長に任命され、一生を日本の警察官として終ったことは『神戸警察史』に記載されている。これを彼の家族はイギリスから帰国して兵庫県知事になった伊藤に起用されたのだと信じ込んでいる。

目次

古い日瑞交流	小野寺百合子	1
護民官としてのオンブツマン	龍門恵喜二	2
農産物の自由化と国防	松下正三	3
(大使館よりご案内)スウェーデン国立クルベリ		
ー・バレー団初来日		4
SIP ニュース		4
(統計)数字で見るスウェーデン (No.2)		6

護民官としてのオンブーツマン

Parliamentary Ombudsman as Citizen's Defender

会 員 帝京大学教授 龍 円 恵 喜 二
Prof. Ekiji Ryuen

実際にあった話である。20歳の女性が急病に襲われてしまった。二人の警察官が彼女を救いあげ病院へ急いだ。ところが他の所管区域の病人を手当するわけにはいかない、と断わられてしまった。あわてた警察官は他のいくつかの病院を廻ったが答は同じであった。そしてやっと彼女が手当を受けたときにはもう4時間も経過してしまっていたのである。この不合理に怒った警察官は、さっそくオンブーツマンに手紙を書いた。

調査にのりだしたオンブーツマンは驚くべき事実に突きあたった。それは、この若い女性に起った事が例外的な事実ではないということであった。オンブーツマンは責任官庁であるストックホルム県ヘルスサービス委員会に問い合わせたところ、答えは“他の所管区域の病人でも、緊急の場合には手当を受けることができる”ということであった。更に加えて、オンブーツマンは同委員会に対して、“その後どのような対策を講じたか報告するよう”要求してダメ押しをした。その結果、次々と改善策が講じられているという報告が同委員会より寄せられているということである。

スウェーデンのように福祉国家ともなれば、就業人口の3人に一人は公務員ということになり、市民と役人の接触頻度は高い。ということは両者の摩擦もそれだけ起り易いわけである。市民の苦情の鋒先の多くは、1960年代ごろまでは中央政府の諸機関に向けられていたが、今日では権力の地方分散化にもなって地方政府に向けられるものが多くなっている。苦情件数も、福祉国家の体裁が整いだした1960年代から急激に伸びている(それまで年間1,000件を割っていたものが、急にトレンドを変えて伸びはじめ、今日では約4,000件である。)

しかし、苦情が市民から上ってきてても、すべてとりあげられ、調査されるわけではない。手紙の

内容が曖昧であったり重要度の低いもの、根拠が明確でないものは破棄される。その割合は4割で、残り6割が調査の対象となる。オンブーツマンが調査に乗りだしたとなれば、大方の役人はパニック状態になる。キャリアーにキズが着くからである。従って、即座に非を認め、行いを正す場合が非常に多い。そんな場合は調査後に警告は出されない。しかし苦情件数の1割に対しては警告が出る。告訴される場合もある。

日本でもオンブーツマンを採り入れようとする動きはある。なぜなら、国会には行政調査権があるが、その行使によって汚職などが予防できないことは自明だからである。国民を代表する国会は国民に代って行政を監視すべきだが、その能力はない。行政は専門化し、技術化し、しかも行政行為の末端部では、官僚による裁量行為が多い。もはや国会の目のとどく範囲を越えている。その他、行政管理庁には監察官が、市役所の中には行政相談員がいる。彼等は市民の訴えをきき、同僚の悪事・怠慢を暴くほどの力もないし、その気力にも欠ける。それは自己監察の限界というものである。それに加えて市民の側にも原因がある。つまり、お上(役人)にたてつくという政治文化は日本人にはなじまないのである。だからこそ、議会や行政からフリーな護民のための制度的保障が、日本人にも必要とされるのである。

農産物の自由化と国防

北欧の先例

元スウェーデン日本大使館参事官

松下正三

日本が諸外国から農産物の自由化を求められてから既に久しい。この要求は、日本が豊かになるにつれて益々熾烈となり、わが農業を脅かしている。そして最近遂にこれまで聖域とされていた主食である米についてまで直接、間接に自由化を迫られるに至り、農業問題に対する国民の関心は一気に高まった。NHKも昨年10月15日に「東北農業の未来を考える盛岡国際シンポジウム」を主催した。ここでは主として米の自由化について、アメリカ側の代表も出席して熱心に討議された。

私が常に不思議に思うことは、農業の問題、農産物の自由化に関する長年にわたる論議において、この問題が国防との関連において取りあげられたことは未だ嘗てなかったということである。即ち、農産物自由化の問題は、恰も現在の平和が恒久的に継続するとの前提のもとに単純に経済問題として論議されて来たかの観がある。しかし、我々は、他の西側諸国においては、農業問題は経済問題である以上に政治問題、国防問題であることを知るべきである。

欧州共同体（EC）において、工業製品に対する関税はいち早く撤廃されているのにも拘らず、農業に対しては依然として手厚い保護が与えられている。これは要するに、その根底に国防への配慮があるからにほかならない。農業生産において、本邦より遙かに恵まれた条件におかれているヨーロッパの西側諸国においてさえも斯く農業は特別扱いなのである。従って、特に本邦の場合、国防との関連を避けて農業を論ずることはおよそナンセンスであると言わねばならない。假令、平和が半永久的に続くものと仮定しても、非常時に対する平時における配慮は、それ自体抑止力となる。

現在日本の食料自給率は僅か三十有数パーセントにすぎない。国防の見地に立てば、この低い自給率それ自体既に危機を意味している。今日、主食である米についてのみ完全自給の状態にあるが、この自給は、大量の麦やそば粉その他諸々の食品の輸入によって維持されているにすぎない。従っ

て非常の場合、海上が封鎖されると、米に対する需要が一気に高まることは目に見えている（戦前の一人当りの実績を基準にすれば約3倍）。よって日本は、平時において、非常時に備え米を大巾増産することが常に可能な状態にしなければならない。必然的に米の大巾減産を伴うであろう米の自由化が許されてならないのはこのためである。さらに重要なことは、このタブーは、日本だけの必要のためばかりではなく、西側全体の必要のためでもあるということである。何故ならば、非常の場合、日本はアメリカ等他の西側諸国の負担となつてはならないし、また、負担になりえないからである。戦時、食料の大量輸入は絶対に不可能なことである。農業問題が重要な政治問題である所以である。

天然資源に恵まれ、豊かな中立国スウェーデンでさえも、第二次大戦中食料その他の生活必需品を搬入するために数多くの船員が命を失っている。斯る苦い経験に鑑み、スウェーデンは、1960年代の始め、与野各代表ならびに専門家から成る食料自給率調査委員会を任命し、その答申に基づいて平時における食料自給率を設定した。当時同国の自給率は90%を超えていたが、最低自給率を80%に定め現在に至っている。即ち、非常時において国民の食料を確保するためには、平時最低80%の自給率を維持しなければならない、というのが答申の内容である。

戦後ノルウェーは、北部の過疎地域（フィンマルク）への移住を諸々の優遇措置（低利ローン、減税等）を講じて奨励している。その理由として当局は「北方地域における過疎化の進行は、国防上不安である……」と述べた経緯がある。スウェーデン政府の北方地域（ノルランド）に対する過疎対策（住民の現地定着を可能ならしめるため現地企業に対し大巾助成を行っている。工業省予算の相等大きな部分がこれに当てられている趣。）ならびにデンマーク政府によるグリーンランドへの就職、移住奨励政策にも共通の動機が伺われる。

農産物の自由化、特に米の自由化は、わが東北・北海道の過疎化に拍車を加えるであろうことは明白である。

農産物の自由化要求に対する対外交渉において従来のように、この問題を単純に経済問題として捉えて交渉の場に臨むのでは相手に対する得説力に欠ける。経済問題である限り、それは日本の国内問題として、日本の豊かな経済の総合的な枠内で解決されるべきである、というのが相手側の終

始一貫した基本的な姿勢である。「国内事情説明のため」と称して、政・官・業界の代表が幾度出かけて行っても効果があがらないのはそのためである。しかし、農業問題は、日本にとっても、他の西側諸国におけると同様に、由々しい政治・国防問題であることを相手側も認識するに至れば話は別である。

(本稿は筆者の諒解により霞ヶ関会報より転載したものであります)

スウェーデン大使館よりご案内

スウェーデン国立クルベリー・バレエ団初来日

かの現代ヨーロッパ舞踊界を代表するベジャールも師事し、世界中の舞踊家に計りしれぬ影響を与えてきた今世紀最大の舞踊芸術家、ビルギット・クルベリーが主宰するスウェーデン国立クルベリー・バレエ団が12月に初来日し、東京で公演致します。

今回上演の作品は、スウェーデンが世界に誇る同バレエ団の数々の傑作の中でも一際優れた「ジゼル」です。クルベリーの息子、マッツ・エークがその現代的ビジョンと審美眼で大胆かつ斬新な脚色を施し、82年にパリで初演されるやたちまちヨーロッパ中で一大センセーションを巻き起こしました。従来のクラシックバレエのジゼルとはまた一味違う、バレエ愛好家の皆様には絶対見逃せない作品ですので、ここにご案内申し上げます。

会場：五反田 簡易保健ホール (品川区西五反田8-4-13)

日程：1989年12月9日(土)午後07時00分

12月10日(日)午後02時00分 (マティネ)

12月10日(日)午後07時00分

12月11日(月)午後07時00分

12月12日(火)午後07時00分

なお、会員の皆様にはスウェーデン大使館からの特別割引料金で御優待させていただきます。

S席：12,000円を10,000円

A席：10,000円を8,000円 B席：8,000円を6,000円

お申し込みはスウェーデン大使館の紹介とお断り頂いた上で、
タイト・コーポレーション (電話：03-486-7556) までお願いします。

〈SIP ニュース〉

8月の支持政党調査

シーフォ (Sifo) が8月に行なった支持政党調査の結果は次の通り。

「スウェーデン国会に代表を送っている非社民三党の合同支持率は46.1%であった。なお、社民党の支持率は1976年4月以来最低の38.6%であった。

本年度6月の同様の調査結果に比して、社民党の支持率は1.6%の下降を示した。他政党の支持率は以下の通りであった。共産党—0.6%減6.4%、穏健党—1.5%増20.6%、中央党—1.2%増12.7%、自由党—前回と変わらず12.8%、グリーン党 (1988年に初めて代表を国会に送る)—0.5%減5.5%、キリスト民主党 (まだ国会に代表を送っていない)—0.4%減2.9%。

来秋、ストックホルムで開かれる世界気象変化会議

スウェーデン環境エネルギー省の発表によると、環境保護及び気象関係の国連機関であるUNEP (国連環境計画) とWMO (世界気象機関) の首唱で、昨年つくられた専門家グループ

IPCC（国際気象変化委員会）が、1990年秋ストックホルムで開催される会議で、その最初のレポートを提出する予定である。

IPCCの作業は集中的な段階に入っており、多くの小委員会が世界中から送られる研究レポートの研究を行なっている。ストックホルム会議では、IPCCは差しせまった気候変化の査定、地球温暖化の影響に関する報告を行なう他、その対策に関する提案を発表する予定であり、その行動の推移は来たるべき地球気候会議に関する話し合いにとって極めて重要な意味をもつものと見込まれている。UNEPの中で、スウェーデンはこの種の会議に関する問題を提起しているが、その目的は1992年の第2回国連世界環境開発会議で我が国が調印を行なう準備である。

IPCC委員会はストックホルムの国際気象研究所教授で、研究課題に関してスウェーデンの首相顧問を勤めるベット・ブリン（Berd Bolin）である。（SIP 302/89）

政府に提出された武器所持に関する最終レポート

武器所持に関する委員会（1987年に任命）が此の程政府に提出した最終レポートの骨子次の通り。「小火器及び弾薬所持に関する法規を厳しくする必要がある。また、公共の場所でのナイフ所持や模造の武器の使用も禁止すべきである。

暴力犯罪と社会に流通する武器の量との間には深い関連があり、これが小火器及び弾薬所持が規制されている理由である。此の程提案する新法規は武器及び弾薬の所持と保管に関するものである。それによれば小火器及び弾薬はなるべく金庫にしまうようにし、そうでない場合は分解して、三箇所に分けてしまい、錠をかけることが義務づけられる。必要がない場合、ライセンスは取り消される。また、ライセンス所持者や小売業者の適性や人間性のチェックも行なわれることとなる。地方警察当局は、その小火器登録をコンピュータに移転すべきであり、データの安全性に関する法規も改善の必要があろう。また、非合法的な武器流通量を減らすために、質問を受けずに小火器を手に入れることのできる免除期間を設けることを勧告したい。

本委員会が18か月前に提出した公共の場でのナイフ、メリケンサック、その他けんかに使えそうな武器に関する暫定的法規が、目下、約1年に亘り施行されている。本委員会はその効果について査定を下した結果、この種の道具の小売及び輸入の禁止、模造武器の使用禁止を含むさらに一步進めた措置を提案するものである。

新法規の施行開始は1990年7月1日となろう。」（SIP 282/89）

スウェーデンで試験的に試みられる禁固刑にかわるコミュニティーサービス

スウェーデン政府は、此の程、投獄に代替する措置としてコミュニティーサービスを試験的に導入し、主として、18～24歳までの犯罪者に適用しようという提案をした。この計画は3年に亘り、5都市で試みられるが、実行に際しては、裁判所が犯罪者に対して、彼らのあき時間の40から200時間をアスレチッククラブ、環境団体といった任意の寄付により運営されている団体や各種官庁での無償奉仕に費すよう宣告する権限を持つこととなる。

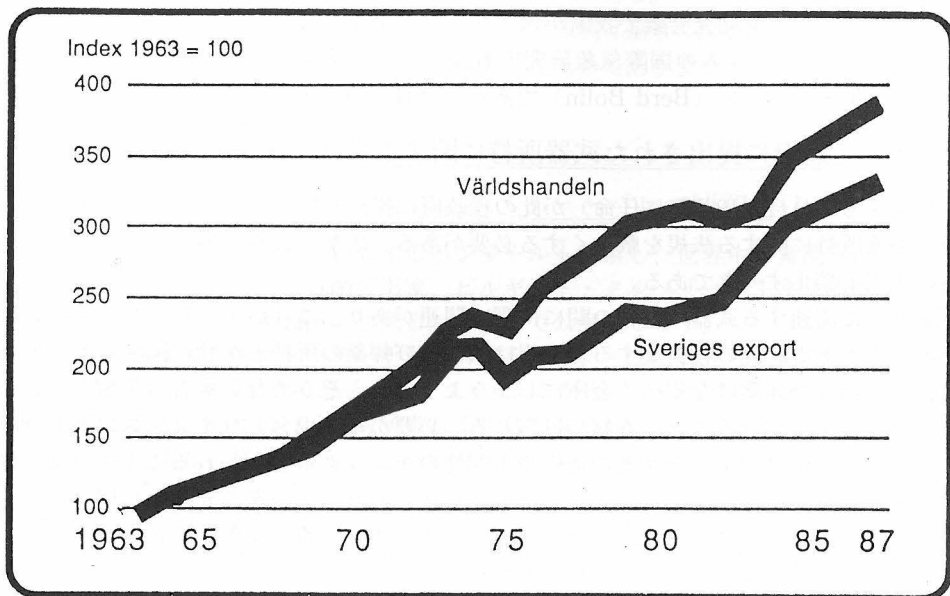
政府はコミュニティーサービスが禁固刑の数を減らす目的で、7年に亘ってデンマーク、ノルウェーで試みられたことを指摘している。この効果はさておき、コミュニティーサービスには従来の刑事上の措置では達成するのがむずかしい他の利点——団体の中での理想的作業の結果生まれる教育的で社会に犯罪者を順応させる可能性——がある。

禁固刑に変わりうるコミュニティーサービスを犯罪者が遂行できなければ、裁判所により、あらためて禁固刑が宣告されることになる。（SIP 316/89）

数字で見るスウェーデン (No.2)

②スウェーデンの輸出と世界貿易の伸び率

Sveriges export och världshandeln 1963-1987



(1963=100)

年	スウェーデンの輸出	世界貿易
1963	100	100
1964	113	110
1965	120	117
1966	126	126
1967	133	132
1968	143	148
1969	160	165
1970	174	181
1971	180	192
1972	189	208
1973	218	233
1974	227	244
1975	202	236
1976	213	262
1977	215	275
1978	231	290
1979	246	309
1980	242	315
1981	245	318
1982	255	311
1983	284	317
1984	306	351
1985	315	362
1986	325	377
1987	335	390

SAF, Fakta om Sveriges ekonomi, 1988